

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月11日現在

機関番号：15301

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21520794

研究課題名（和文） 国際的都市間競争下におけるウィーン市の都市空間再編事業の新展開

研究課題名（英文） New Trends in Urban Space Regeneration Projects in Vienna Accompanying Interanational Competition among Cities

研究代表者

川田 力 (KAWADA TSUTOMU)

岡山大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号：30263643

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、国際的な都市間競争が都市空間再編事業にいかなる影響を与えるのかをウィーン市を事例として検討することである。本研究の結果、事業期間を長期化することで急激な地域変容を回避するというウィーン市の緩やかな都市空間再編事業は、事業によるマイノリティ集団への影響を抑え、多文化共生の都市づくりを進めていることをアピールすることとなり、ヨーロッパにおける国際的都市間競争下では有効な戦略であることが判明した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to examine the effects of international competition among cities on urban space regeneration projects in Vienna. It became clear that long-term urban renewal projects in Vienna which avoid rapid social changes and reduce negative impacts on ethnic minorities was one of the most effective strategy in competition among European cities.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
総計	2,300,000	690,000	2,990,000

研究分野：人文地理学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：ウィーン、都市空間、都市地理学、まちづくり、都市間競争、オーストリア

1. 研究開始当初の背景

ヨーロッパにおいては、1993年のEU発足以降、超国家的な共同体として経済統合・政治統合が著しく進展し、EUとしての様々な地域政策が立案・実施されたことにより、国家の領域を超えた地域再編も進展している。EUとの関わりを念頭においた、近年のヨー

ロッパのこうした地域再編に関する国内の人文地理学的研究もみられるが、国境地域の変容に注目が集まっており、都市の変容を扱ったものは限定される。

また、EUによる経済統合・政治統合が進むヨーロッパにおいては国家の領域内外における地域再編・地域統合が推進されること

により、国際的な都市間競争が激化している。こうした国際的な都市間競争は、経済活動の盛衰、人口の流入出などをはじめとして都市に多様な社会・経済的变化をもたらす、それらに対応するための都市空間再編事業が実施されることから都市内部の土地利用変化・機能変化として空間に刻印される。

都市空間の再編に関する既存の研究は、国内外ともに都市計画学や建築学において研究の蓄積がみられる。しかし、その多くは事例研究をもとにして計画的側面を強調したものである。しかしながら、個々の都市を取り巻く社会空間構造の特性および都市間競争の空間的側面を看過した分析は不十分なものとする。本研究は、EUによる地域再編に着目した人文地理学研究成果を継承しつつ、都市空間再編事業をグローバルな社会システムの変容の中で位置づけ、多角的にアプローチしようとするものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、国際的な都市間競争の進展が都市空間再編事業の展開に及ぼす影響を与えるのかをウィーン市を事例として検討することにある。具体的には劇的な地域変容を回避するための緩やかな都市空間再編プログラムの採用、ゾーニングによらない計画手法の模索、少子高齢化社会・多文化共生社会を前提としたソーシャルミックスの促進、環境問題・都市景観・地域コミュニティに配慮した住民主体のまちづくりなどに代表されるウィーン方式と呼ばれる近年の都市空間再編事業の新展開に着目し、市内各地区の社会空間構造の地域的差異や、よりローカルな地方行政組織の対応の差異が国際的な都市間競争を意識した都市空間再編事業の進行プロセスに及ぼす影響を与えるのかを解明する。

3. 研究の方法

(1) ウィーン市における新たな都市空間再編事業に関する文献・資料研究

日本国内で入手可能なウィーン市の都市空間再編事業に関する文献・資料を収集する。また、日本国内で入手することが困難な文献およびウィーン市の行政組織・政治的状況・コミュニティ組織・住民活動パフォーマンスの状況についての文献・資料を、ウィーン大学図書館、ウィーン経済大学図書館、ウィーン市役所、オーストリア科学アカデミー資料室およびオーストリア国土計画局で収集する。学術研究の成果については、各年次のオーストリアにおける地理学研究成果を網羅的に取り上げたHusa (2006)などのリストを参考にし、以上をもとに既存文献および資料の基礎的データベースを作成する。

(2) 統計資料によるウィーン市の社会空間構造の分析

ウィーン市のGISデータ（センサスデータを含む）をオーストリア統計局およびウィーン市統計局で入手し、地図化、統計分析を行い、事例調査地候補地区の特性を把握する。

(3) 事例調査地域での現地調査

(1)で作成したデータベース、および(2)での分析結果を検討し、研究協力者（海外）と意見交換・議論しつつ事例調査候補地区を抽出する。その後、事例調査候補地区を巡回し、行政資料の入手および現地観察を行うとともに調査協力が十分に得られるかどうかを確認し事例調査地区を絞り込む。決定した事例調査地区においては行政担当者、コミュニティ組織、住民代表、都市マネジメント組織、NPOなどで新たな都市空間再編事業の進展状況および国際的な都市間の競争および持続的な発展への対応・地方行政組織・地方の政治的状況・コミュニティ組織・住民活動パフ

パフォーマンスの状況などについての聞き取り調査及び資料収集を行う。

(4) 調査結果の分析と補足調査の実施

(1)～(3)の結果をとりまとめ、必要な情報は地図化処理を加え、新たな都市空間再編事業の進展状況の地域的差異およびその要因と他地域への波及効果について分析する。その際、必要に応じて事例調査地区において補足調査を実施する。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果

① ウィーン市の社会空間構造

ウィーン市の統計区毎の社会経済状況を地図化し、その地域的差異とその時系列的変化を概観した。その結果、ウィーン市の内部市区を取り囲む環状道路に外接する地区に、学歴、就業率、平均労働単価、外国人構成比、住宅の質でネガティブ評価される地区が環状に集積しており、都市問題が発生するポテンシャルが高いことが判明した。

ウィーン市はEUの東方拡大により中央ヨーロッパの中心的な位置を獲得したことにより、都市成長戦略を取っており、上記の都市問題が発生するポテンシャルの高い地域の改善を、都市成長の中核地区の整備と結びつけた都市空間再編事業を展開している。この際、対象地域選定には事業実施の財政的背景となるEUからの補助金受給要件が影響することが確認された。また、近年の経済状況の変化が、ウィーン市では主に外国人労働者の流入による人口増に反映され、事業への補助金に影響していることも判明した。

② 事例調査地域での調査結果

ブルンネン地区 (図1)

当該地区は外国人居住者が集積しているという地域特性を有し、老朽化した建築物が多く1980年代に再開発地区に指定され、90年代

に入ると都市空間再編重点整備地区とされた。都市空間再編事業では、地域イメージの改善が諸整備事業の前提となるとされ、マーケットの整備、公共空間整備、建築物の更新などのハード整備に加えて芸術文化イベントなどのソフト事業が展開された。事業立案は、市・区・対象地区内の3段階で平行して検討されたが、対象地区内ではエスニック集団を基盤とする非公式な商業者組織およびその代表者が一定の役割を果たした。しかし、商業者組織を通じてエスニック集団の参加がなされたものの、深刻な問題を抱えている外国人居住者の参加はあまりみられなかった。また、ウィーン市の他地区では積極的に進められている計画策定における男女共同参画もエスニック集団の文化的背景により成功しなかった。

現地調査の結果、ブルンネン地区の整備事業により、当該地区の地域イメージは徐々に改善してきており、オーストリア人経営の店舗の出店や、若年層を中心としたオーストリア人の転入も進んでいることが確認された。

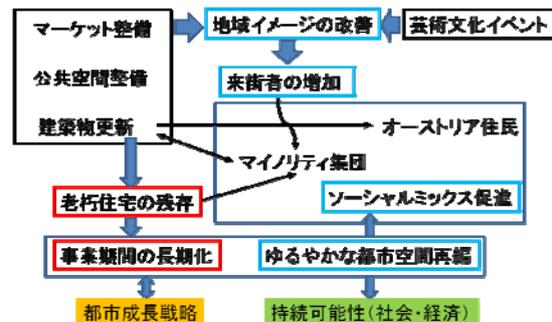


図1 ブルンネン地区における都市空間再編事業

カーベルベルク地区

都市機能の大幅変更をともなう都市空間再編事業では、事業主体と行政担当者の意向が事業実施全般にわたり極めて大きな影響力を持つが、地域変容の程度によって計画地域周辺住民との軋轢が生じる可能性がある。こうしたことから、工業機能から居住機能への都

市機能の大幅な変更を計画したカーベルベルク地区における都市空間再編事業では、事業開始前に数年間にわたる事前プログラムを実施するなど周到な準備を行い計画地域周辺住民の合意形成に努めた。また、そのプロセスで事業にともなう景観変化や環境変化に対する周辺住民意見が開発計画に採用されたことが、開発後の旧住民と新住民による地域コミュニティの形成にプラスの影響があったことが判明した。

③ウィーン市の都市空間再編事業の特徴

ウィーン市で進められている緩やかな都市空間再編事業は、事業期間が長期化し事業進展の遅れと受けとめられたり、地域イメージが良好でない地区が残存する懸念があるなど国際的都市間競争にマイナスの影響を与えるとの見方がある。

しかしながら、事業期間を長期化することにより、急激な地域変容を回避し、ジェントリフィケーションにともなうマイノリティ集団への悪影響を極小化し、マイノリティ集団の地域社会の持続可能性を保持しつつソーシャルミックスを促進することで多文化共生の都市づくりを進めていることをアピールすることとなり、近隣諸国からの流入人口の増加に寄与しているものと評価できる。

これは、事例調査地域における都市空間再編事業により変容したコミュニティ組織および新たに形成されたコミュニティ組織の強化のための事業が継続的に実施されていることや、それぞれの地域で行政担当者と地域コミュニティ・住民をつなぐ中間組織が効果的に機能していることから裏付けられる。

以上のことから、国際的都市間競争下におかれているヨーロッパにおいてウィーン市が採用した緩やかな都市空間再編事業は、有効な戦略といえる。

(2)得られた成果の国内外における位置づけとインパクト、

本研究は、これまで人文地理学のみならず都市計画学や都市社会学を含む関連諸分野においても日本ではほとんど調査・紹介されていなかったウィーン市を取り巻く国際的都市間競争の現状や、ウィーン市の都市空間再編事業の新展開を明らかにしたという意義がある。また、社会構造の地域的差異への理解が都市空間再編事業を実施する際に重要であることを人文地理学的に検証したことにも本研究のインパクトといえる。

都市空間再編事業の地域的影響は、短期的なものの中長期的なものがあり、行政が実施している事業の事後評価プログラムで十分に補足できないものが少なくない。こうしたことから、本研究のような地理学的アプローチは学術的貢献が大きいといえる。

(3)今後の展望

今後、本研究は事業実施後の地域変容をよりミクروسケールで経年的に確認することにより、コミュニティの有する地域意識・環境意識・人材育成力などの差異とも関連づけ、新たな都市空間再編に関わる地域的要因を詳細に解明する研究に発展させることができる。

また、こうした研究を発展させ蓄積することにより事例の一般化が可能となり、日本および国外における新たな都市空間再編事業に必要な地方分権の内容、ソーシャルミックス、リージョナルアイデンティティのありかたなどについて重要な地域的視点を提案することができる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計2件)

①川田 力、ウィーン市ブルンネン地区における都市整備事業の展開、2010年度地域地理科学学会大会、2010年6月27日、岡山大学

②川田 力、ウィーン市の都市社会構造、2009年度中四国都市学会・徳島地理学会大会、2009年7月11日、徳島大学

[その他]

ホームページ等

<http://ed-www.ed.okayama-u.ac.jp/~syaki/socrc.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川田 力 (KAWADA TSUTOMU)

岡山大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号：30263643

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者 (海外)

ファスマン・ハインツ (FASSMANN HEINZ)

ウィーン大学・地球科学地理学天文学部・教授

ハインテル・マルチン (HEINTEL MARTIN)

ウィーン大学・地球科学地理学天文学部・教授